



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ  
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)青井 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	416,460	2.2	27,146	11.8	27,698	13.3	15,409	16.3
25年3月期	407,366	△1.2	24,285	34.8	24,443	38.7	13,255	152.4
(注) 包括利益	26年3月期		16,462百万円(△6.0%)		25年3月期		17,512百万円(88.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	56.29	56.29	5.0	4.3	6.5	
25年3月期	48.43	48.42	4.5	3.9	6.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	664,019	315,889	47.5	1,152.28		
25年3月期	624,173	304,051	48.6	1,109.33		
(参考) 自己資本	26年3月期		315,446百万円	25年3月期		303,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△9,227	△6,791	16,141	30,053
25年3月期	5,111	435	△5,571	29,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	4,105	31.0	1.4
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	4,927	32.0	1.6
27年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		32.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,000	△2.5	10,000	△6.7	10,000	△9.7	5,000	△18.6	18.26
通期	409,000	△1.8	28,000	3.1	28,000	1.1	16,000	3.8	58.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	318,660,417株	25年3月期	318,660,417株
② 期末自己株式数	26年3月期	44,901,353株	25年3月期	44,948,289株
③ 期中平均株式数	26年3月期	273,760,037株	25年3月期	273,712,784株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,072	△18.1	4,824	△28.3	4,959	△32.8	4,860	△29.2
25年3月期	11,083	76.5	6,733	273.2	7,377	283.0	6,868	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	17.76		17.76					
25年3月期	25.09		25.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	580,218		275,041		47.4	1,004.54		
25年3月期	547,556		273,932		50.0	1,000.71		

(参考) 自己資本 26年3月期 275,001百万円 25年3月期 273,906百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の経営環境は、政府の経済対策や日銀の金融緩和などにより景気は緩やかな回復を示し、雇用環境の改善や消費税率引上げ前の駆け込み需要も加わって個人消費にも動きがみられましたが、物価上昇や消費増税後の景気減速への懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、年代の枠を越えて幅広いお客様にご支持いただけるよう、お客様ニーズに基づきすべての事業の革新をすすめるとともに、「店舗・カード・Web」の三位一体型ビジネスをさらに推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は4,164億60百万円（前期比2.2%増）、営業利益は271億46百万円（同11.8%増）となりました。これにより、営業利益率は6.5%となり、2011年度より3カ年の「中期の取組み」でめざしてまいりました営業利益率6%以上の目標を2期連続で達成することができました。また、経常利益は276億98百万円（同13.3%増）、当期純利益は154億9百万円（同16.3%増）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当期より報告セグメントの区分を変更しております。

前期までの報告セグメントでは、商品の仕入販売については「小売事業」、テナント等の賃貸収入については「小売関連サービス事業」と、一体運営している店舗でありながら損益を2つのセグメントに分けて計上しておりました。また今後、小売事業では、商業施設としての店舗の魅力を最大限に高め、より多くのお客様のニーズにお応えするために、仕入販売の強化とともに売場賃貸によるテナント導入をさらに積極的に推進してまいります。

したがって、事業の実態をより正確に表すため、従来「小売関連サービス事業」に含めておりました商業施設の賃貸および運営管理等に伴う損益を「小売事業」に加え、新たに「小売・店舗事業」として区分し直しております。

この変更に伴い、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

#### (小売・店舗事業)

小売・店舗事業では、「商品」「売場」「店づくり」と段階的に取組んでまいりました「小売の革新」をさらにすすめ、年代を越えて共通するお客様のニーズにお応えするため、「おしゃれ×共通価値×値ごろ感」を基本コンセプトに、「店舗・カード・Web」を連携させた幅広いサービスの提供をめざしてまいりました。

先行して取組んだ「商品の革新」では、基本コンセプトを具現化した新PB商品の「ラクチン」シリーズが好調に推移いたしました。展開型数の拡大やお客様のご要望が多い値ごろ感のある品揃えを充実したことに加え、テレビCMなどの広告宣伝を強化したことにより、新PBの売上高は前期の1.8倍と高伸長いたしました。

「売場の革新」では、引き続き商品の特徴や機能性などをわかりやすく陳列、演出した売場づくりを推進いたしました。

また、ネット通販では、シューズ・バッグの専門サイトを開設いたしました。併せて自宅で気軽にご試着いただくためにシューズの配送料・返送料を無料とした「ラクチン便」を開始し、全国規模のプロモーションを展開したことで、ネット通販の売上高は前期比7%増と伸長いたしました。

さらに「店づくりの革新」では、新宿マルイをリニューアルオープンいたしました。お客様と一緒に店づくりをすすめ、「新宿マルイ本館」に初めてメンズフロアを導入し、「新宿マルイメン」に女性にも人気のギフト雑貨やイベントショップを配置するなど、客層の拡大に取り組まれました。

このような施策により、30歳以上の客数が伸長したことで、既存店ではお買上客数が前期比5%増と6年連続で伸長いたしました。しかしながら、前期に閉鎖した専門店の影響などにより、売上高は3,278億32

百万円（前期比1.1%減）となりました。

一方、利益面では、積極的なプロモーションにより広告宣伝費が増加したものの、固定費の削減をすすめたことで、営業利益は105億62百万円（同3.3%増）と4期連続の増益となりました。この結果、小売・店舗事業の営業利益率は3.2%となり、2011年度より3ヵ年の「中期の取組み」でめざしてまいりました3%以上の目標を2期連続で達成いたしました。

なお、昨年10月に、九州初の店舗となる福岡・博多駅前への出店が決定いたしました。開店は2016年春の予定で、これまでの店づくりをさらに進化させ、地域の皆さまに末永くご愛顧いただけますよう、お客様と一緒に店づくりをすすめてまいります。

#### (カード事業)

カード事業では、ご利用客数・ご利用額の拡大をすすめてまいりました。

丸井店舗での入会促進に加え、独自の提携カードである「コラボレーションカード」など、丸井店舗外での入会が着実に増加したことから、カード会員数は前期比9%増の542万人となりました。

お客様づくりの取組みでは、ゴールドカード会員の拡大をすすめてまいりました。人気公演や宿泊施設の会員優待、期間限定ポイントなどのサービス充実により、ゴールドカードの会員数は前期末から25万人増の83万人となりました。

また、丸井店舗では、タブレット端末を利用したカード発行を開始いたしました。お客様の申込書記入が不要になることで、ペーパーレス化が実現し、個人情報の管理水準が格段に向上いたしました。また、入会審査の時間短縮により店頭即時発行がすすみ、利用率の向上とともに郵送費等のコストを削減することができました。

このような施策により、外部加盟店でのショッピングクレジットのご利用額は前期比29%増と引き続き高伸びし、リボ・分割払債権残高は1,606億円（前期比20%増）に拡大いたしました。

キャッシングにつきましては、取扱高が前期比11%増の1,277億円まで拡大したことから、期末の営業貸付金残高は1,252億15百万円（前期比1.2%増）と、2005年度以来8年ぶりに前年を上回りました。

この結果、営業債権の残高合計は前期に対し438億円増加の3,387億円と過去最高を更新し、さらに、家賃保証や銀行ローン保証など関連ビジネスについても順調に推移したことから、カード事業の売上高は617億95百万円（前期比15.0%増）、営業利益は156億34百万円（同18.6%増）と2期連続の増収増益となりました。

#### (小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、お取引先との継続的な取引を強化し、内装工事や広告制作などの受注が拡大したことや、原価管理を徹底したことなどにより、売上高は595億9百万円（前期比18.7%増）、営業利益は45億23百万円（同30.9%増）と2期連続の増収増益となりました。

#### ②次期の見通し

次期におきましては、経済政策などにより雇用や所得の改善が期待される一方で、物価上昇や税・保険料の負担増による消費の減速が懸念されるとともに、個人の価値観や購買行動の変化がますます顕著になると想定されるなど、今後も厳しい経営環境が続くと予想しております。

このようななかで当社グループでは、2016年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、連結営業利益360億円以上、ROE 6%以上の達成に向けて、グループの経営資源を有効活用し、長期利益の実現に取り組んでまいります。

小売・店舗事業では、従来のアパレルを中心とした店づくりを見直し、お客様からのご要望の多い雑貨や飲食などライフスタイルに対応したカテゴリーを拡充してまいります。そのため、従来の仕入販売を中心としたビジネスモデルを転換し、定期借家契約によるテナント導入をすすめ、収益の改善と安定化をはかり、新たな成長基盤を確立してまいります。その第一弾として、5月下旬に「町田マルイ」を全館改装しグランドオープンいたします。「誰もがフラッと立寄り日常使いできる店」をめざし、2年間にわたり地域のお客様と

座談会を重ね一緒に店づくりをすすめたことで、4月に先行オープンしたフロアでは客数が拡大し大変好評をいただいております。今後は、全店で定期借家契約によるテナント導入をすすめ、お客様ニーズにお応えしたカテゴリーの拡大と品揃えの充実により店舗の魅力を高めてまいります。

自主売場につきましては、独自性の高いショップやブランドに経営資源を集中し、収益力と市場競争力の高い専門店への転換をはかってまいります。その上で丸井店舗外への出店をめざしてまいります。

また、2016年春に開店予定の博多店については、4月に開店準備室を設置し、本格的な店づくりに着手いたしました。九州全域のお客様からご意見をいただき、年代を越えた幅広いお客様にご支持いただけるような店づくり、ならびにファンづくりをお客様と一緒にすすめてまいります。

次に、カード事業では、丸井店舗内が中心だったカード発行拠点を、提携カードの発行やWebを利用した入会促進などにより、全国に拡大し、事業基盤のさらなる強化をすすめてまいります。

提携カードでは、7月から、国内最大級のテーマパークを運営するハウステンボス株式会社様との協業により、施設内の割引や特典がご利用いただける「ハウステンボスエポスカード」の発行を開始し、また、女性向けゲームソフトで業界トップのアイデアファクトリー株式会社様とは、ゲームの人気キャラクターをデザインした「オトメイトエポスカード」の発行を開始いたします。今後もお客様にご満足いただける魅力あるサービスをご用意し、提携カードの開発に取り組んでまいります。

また、テレビCMによる全国規模のプロモーションで、お客様の認知向上をはかるとともに、カード利用時にメールでお知らせする「メール通知サービス」や、ネット専用の「エポスバーチャルカード」など、お客様に安心してカードをご利用いただくための取組みを一層充実し、継続的なご利用につなげてまいります。

以上の結果、2014年度通期の業績につきましては、連結売上高4,090億円（前期比1.8%減）、営業利益280億円（同3.1%増）、経常利益280億円（同1.1%増）、当期純利益160億円（同3.8%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ398億45百万円増加し6,640億19百万円となりました。これは主に、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長により割賦売掛金が422億78百万円増加したことによるものです。

負債合計は、280億8百万円増加し3,481億30百万円となりました。これは主に、有利子負債が210億62百万円増加したためです。

純資産は、118億37百万円増加し3,158億89百万円となり、自己資本比率は47.5%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が260億76百万円（前期より57億4百万円増）となったものの、エポスカードの取扱高の高伸長により割賦売掛金の増加額が422億78百万円（前期より140億86百万円増）と拡大したことから、92億27百万円の支出（前期は51億11百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があったことなどから、67億91百万円の支出（前期は4億35百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加による収入などにより、161億41百万円の収入（前期は55億71百万円の支出）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、300億53百万円となり前期末に比べ1億12百万円増加いたしました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなります。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	48.6	47.5
時価ベースの自己資本比率（%）	42.8	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	47.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。具体的には、連結配当性向30%以上を目安とし、業績動向や財務状況等を考慮しながら配当水準の向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを踏まえつつ、将来の事業拡大や収益向上に向けた戦略的な再投資に積極的に充当してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とし、中間配当金9円と合わせた年間配当金は前期に比べ3円増配の1株当たり18円を予定しております。この結果、当期の連結配当性向は32.0%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金は当期から1円増配の19円（うち中間配当金9円）とする予定です。これにより、連結配当性向は32.5%を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念のもと、企業価値の向上をめざしてまいります。これらを実現するため、お客様ニーズの変化、市場の変化、競合の変化といった急速な環境変化に対応し、グループ全体で事業領域の拡大をはかりながら、「店舗・カード・W e b」を融合させた新しい業態への進化をめざしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2016年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画において、最終年度の連結営業利益360億円以上、R O E 6 %以上を達成することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①事業環境の変化

今後の消費動向の見通しは、消費増税の影響や物価上昇などにより従来にも増して不透明であり、また、お客様の価値観の変化などから、消費におけるファッションの位置づけは低下し、ライフスタイル全般を重視した消費がさらに高まるものと予想されます。

また、2000年以降、商業施設の主流は定期借家契約中心のショッピングセンター型へ変化するとともに、W e b 通販の市場は急成長し、チェーンストアや百貨店などの総合小売業を上回る勢いで推移しております。

一方で、クレジットカード市場は家計消費に対する比率が年々高まり、今後は2020年の東京五輪に向けてインフラの拡充も想定されるため、家計消費が伸び悩む中でも拡大していくものと予測されます。

#### ②中期経営計画の骨子

事業環境の変化を踏まえた上で、これまでの取組みをさらに進化させるため、2014～16年度の中期経営計画の骨子は、以下のとおりいたします。

- ・小売・店舗事業については、お客様ニーズと収益の向上が両立するビジネスモデルへの転換をすすめます。
- ・カード事業を中心に全国展開を推進し、さらなる収益の拡大をはかります。
- ・多様性を活かし、活力があり、生産性が高く、革新を起こしやすい組織を確立します。

#### ③具体的な取組み

##### (小売・店舗事業)

- ・新たなビジネスモデルとして定期借家契約への切り替えをすすめ、お客様ニーズにお応えした店づくりに加え、収益の改善と安定化をはかり、消費増税の影響を乗り越えて新たな成長基盤を確立します。
- ・自社売場は、まず丸井店舗内において独自性の高い分野に経営資源を集中して収益力および競争力をより一層高め、その上で丸井店舗外への出店をめざします。
- ・W e b 通販は、店舗×カード×W e b の三位一体でシューズ・バッグのN o . 1 サイトを確立し、E C 市場全体の伸び率を上回る成長を実現します。

##### (カード事業)

- ・丸井店舗内が中心だったカード発行拠点を提携カード発行やW e b などを通じて全国に拡大し、事業基盤のさらなる強化をすすめます。
- ・お客様ニーズへの対応をより推進し、カード利用率をさらに高めることで、今後のクレジット市場の成長を取り込み、カード収益の安定的な成長をはかります。

##### (組織)

- ・活力があり生産性が高い組織を確立するため、「個人の中の多様性」「男女の多様性」「年代の多様性」の三つの多様性が活かせるよう、多様な職種をもつグループ会社間での異動の積極化、意思決定の場への女性・若手の参画、生涯を通じて活躍できる働き方の具現化などをすすめてまいります。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,951	30,064
受取手形及び売掛金	6,190	6,323
割賦売掛金	171,187	213,466
営業貸付金	123,739	125,215
商品	19,334	19,285
繰延税金資産	12,447	9,122
その他	18,142	18,503
貸倒引当金	△8,270	△7,440
流動資産合計	372,725	414,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,583	256,435
減価償却累計額	△188,841	△189,372
建物及び構築物(純額)	68,741	67,062
土地	98,886	99,402
建設仮勘定	20	162
その他	34,836	36,964
減価償却累計額	△29,435	△28,528
その他(純額)	5,400	8,436
有形固定資産合計	173,049	175,064
無形固定資産		
投資その他の資産	6,476	6,625
投資有価証券	22,602	24,213
差入保証金	39,069	37,735
繰延税金資産	6,573	3,285
その他	3,677	2,552
投資その他の資産合計	71,922	67,786
固定資産合計	251,448	249,476
資産合計	624,173	664,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,208	29,975
短期借入金	69,262	71,324
1年内償還予定の社債	-	20,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	12,000
未払法人税等	1,726	2,211
賞与引当金	3,617	4,016
ポイント引当金	1,719	2,813
商品券等引換損失引当金	149	150
その他	23,046	27,250
流動負債合計	132,728	169,740
固定負債		
社債	82,000	82,000
長期借入金	87,500	79,500
繰延税金負債	-	1,214
利息返還損失引当金	11,158	6,870
資産除去債務	347	536
その他	6,387	8,268
固定負債合計	187,393	178,389
<b>負債合計</b>	<b>320,121</b>	<b>348,130</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	225,554	236,274
自己株式	△53,889	△53,832
株主資本合計	298,893	309,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,744	5,776
その他の包括利益累計額合計	4,744	5,776
新株予約権	25	39
少数株主持分	389	402
純資産合計	304,051	315,889
<b>負債純資産合計</b>	<b>624,173</b>	<b>664,019</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	407,366	416,460
売上原価	259,193	260,733
売上総利益	148,172	155,726
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	11,894	14,849
ポイント引当金繰入額	1,719	2,813
貸倒引当金繰入額	5,913	6,361
利息返還損失引当金繰入額	-	867
給料及び手当	33,622	33,300
賞与引当金繰入額	3,451	3,799
地代家賃	17,264	16,535
減価償却費	9,359	8,542
その他	40,660	41,509
販売費及び一般管理費合計	123,886	128,579
営業利益	24,285	27,146
営業外収益		
受取利息	143	125
受取配当金	422	417
償却債権回収益	772	1,112
固定資産受贈益	605	726
その他	410	253
営業外収益合計	2,354	2,635
営業外費用		
支払利息	1,840	1,828
その他	355	254
営業外費用合計	2,196	2,083
経常利益	24,443	27,698
特別利益		
投資有価証券売却益	417	-
特別利益合計	417	-
特別損失		
固定資産除却損	777	1,381
固定資産見積変更差額	2,385	-
減損損失	934	-
店舗閉鎖損失	2	162
その他	386	77
特別損失合計	4,488	1,621
税金等調整前当期純利益	20,372	26,076
法人税、住民税及び事業税	2,186	3,331
法人税等調整額	4,911	7,314
法人税等合計	7,098	10,646
少数株主損益調整前当期純利益	13,273	15,430
少数株主利益	18	20
当期純利益	13,255	15,409

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,273	15,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,239	1,032
その他の包括利益合計	4,239	1,032
包括利益	17,512	16,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,494	16,441
少数株主に係る包括利益	18	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他 有価証券 評価 差額金	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
当期首残高	35,920	91,307	216,130	△53,888	289,470	505	-	374	290,349
当期変動額									
剰余金の配当			△3,831		△3,831				△3,831
当期純利益			13,255		13,255				13,255
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,239	25	15	4,279
当期変動額合計	-	-	9,423	△0	9,422	4,239	25	15	13,702
当期末残高	35,920	91,307	225,554	△53,889	298,893	4,744	25	389	304,051

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他 有価証券 評価 差額金	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
当期首残高	35,920	91,307	225,554	△53,889	298,893	4,744	25	389	304,051
当期変動額									
剰余金の配当			△4,653		△4,653				△4,653
当期純利益			15,409		15,409				15,409
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分		△35		59	24				24
自己株式処分差損 の振替		35	△35		-				-
その他			△0		△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,032	14	13	1,060
当期変動額合計	-	-	10,720	56	10,776	1,032	14	13	11,837
当期末残高	35,920	91,307	236,274	△53,832	309,669	5,776	39	402	315,889

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,372	26,076
減価償却費	10,951	9,988
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	374	1,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,738	△830
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,438	△4,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△356	399
受取利息及び受取配当金	△565	△542
支払利息	1,840	1,828
固定資産除却損	657	848
固定資産見積変更差額	2,385	-
減損損失	934	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△217	△133
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△28,192	△42,278
営業貸付金の増減額 (△は増加)	8,540	△1,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,855	103
買掛金の増減額 (△は減少)	△666	1,766
その他	△3,004	2,050
小計	7,735	△5,393
利息及び配当金の受取額	463	441
利息の支払額	△1,929	△1,818
法人税等の支払額	△1,158	△2,710
法人税等の還付額	-	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,111	△9,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△6,655	△9,439
固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の売却による収入	3,777	12
差入保証金の差入による支出	△12	△511
差入保証金の回収による収入	2,889	3,383
その他	434	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	△6,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,413	△30,937
長期借入れによる収入	35,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	-
社債の発行による収入	29,838	19,902
社債の償還による支出	△40,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	7,000
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△3,831	△4,653
その他	△163	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,571	16,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24	122
現金及び現金同等物の期首残高	29,928	29,940
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△10
現金及び現金同等物の期末残高	29,940	30,053

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売・店舗事業」は、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売、商業施設の賃貸及び運営管理等を行っております。「カード事業」は、クレジットカード業務、消費者ローン及び家賃保証等を行っております。「小売関連サービス事業」は、店舗内装、広告宣伝、情報システムサービス、建物等の保守管理、ファッション物流受託、不動産賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	325,995	51,525	29,845	407,366	—	407,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,576	2,223	20,283	28,083	△28,083	—
計	331,571	53,748	50,129	435,449	△28,083	407,366
セグメント利益	10,220	13,177	3,457	26,855	△2,569	24,285
セグメント資産	232,065	328,443	64,515	625,023	△849	624,173
その他の項目						
減価償却費	7,715	1,109	2,247	11,072	△120	10,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,219	1,649	2,416	8,284	△619	7,665

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,699百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△169,644百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産170,831百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,342	59,421	34,695	416,460	—	416,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,489	2,374	24,813	32,678	△32,678	—
計	327,832	61,795	59,509	449,138	△32,678	416,460
セグメント利益	10,562	15,634	4,523	30,721	△3,574	27,146
セグメント資産	242,160	371,097	65,717	678,975	△14,956	664,019
その他の項目						
減価償却費	6,524	1,054	2,136	9,714	273	9,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,530	1,450	2,015	11,996	△1,201	10,795

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,301百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,876百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△217,051百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産204,635百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更し、従来「小売関連サービス事業」に含めておりました商業施設の賃貸及び運営管理等に伴う損益を「小売事業」に加え、新たに「小売・店舗事業」として区分し直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき組み替え表示しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円33銭	1,152円28銭
1株当たり当期純利益金額	48円43銭	56円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48円42銭	56円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,255	15,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,255	15,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,712	273,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	2
(うち、新株予約権(千株))	(51)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年6月26日の取締役会決議に基づく新株予約権(普通株式 38,400株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動（平成26年6月26日予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役（社外取締役）	岡島 悦子	（現 ㈱プロノバ 代表取締役社長）
取締役 執行役員	佐々木 一	（現 執行役員、㈱丸井 常務取締役 兼 専門店事業本部長）

##### 2. 新任監査役候補

常勤監査役	角南 哲二	（現 顧問）
-------	-------	--------

##### 3. 退任予定監査役

常勤監査役	菊地 良秀	
-------	-------	--